

2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 初穂商事株式会社

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-222-1066

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	35,444	1.8	1,216	5.6	1,435	4.4	831	14.6
2024年12月期	34,827	1.2	1,288	9.3	1,501	4.7	974	0.2

(注) 包括利益 2025年12月期 947百万円 (13.9%) 2024年12月期 1,099百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	252.26		8.5	6.5	3.4
2024年12月期	296.19		10.8	6.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	22,376	11,290	45.1	3,059.58
2024年12月期	21,872	10,592	43.3	2,874.06

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,096百万円 2024年12月期 9,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,167	1,101	676	6,128
2024年12月期	628	313	657	5,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		0.00		68.00	68.00	223	23.0	2.5
2025年12月期		0.00		77.00	77.00	254	30.6	2.6
2026年12月期(予想)		0.00		80.00	80.00		30.0	

(注) 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当75.00円 創業80周年記念配当2.00円

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	5.2	650	11.0	730	1.6	420	6.0	127.40
通期	37,200	5.0	1,330	9.3	1,510	5.2	880	5.8	266.93

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 社（社名）、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	3,480,660 株	2024年12月期	3,480,660 株
期末自己株式数	2025年12月期	180,687 株	2024年12月期	188,958 株
期中平均株式数	2025年12月期	3,296,796 株	2024年12月期	3,288,867 株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	22,548	0.1	705	11.6	906	12.8	630	15.3
2024年12月期	22,518	1.4	797	11.4	1,040	4.8	744	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	191.30	
2024年12月期	226.41	

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	16,774	8,682	51.8	2,631.22
2024年12月期	16,414	8,248	50.2	2,505.77

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,682百万円 2024年12月期 8,248百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	14
(表示方法の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響で、一部産業に弱い動きが見られましたが、インバウンド需要や国内サービス需要の底堅さを背景に、景気は緩やかに回復してまいりました。食料品を中心に物価高が続く中、日本初の女性総理大臣が誕生し、責任ある積極財政政策等への新たな期待感もあり、株式市況に盛り上がりが見られました。

建設市場におきましては、米国の関税政策への懸念から、設備投資を抑制する動きもありましたが、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、近年の慢性的な人手不足や連日の猛暑による能率低下もあり、工事の伸長や繰り下げが増えたことで、活発な荷動きとはなりませんでした。

当社グループの中長期的な目標として、2027年までに連結売上高400億円の達成を掲げております。当連結会計年度におきましても、過去最高の連結売上高を更新し、連続増収を記録しましたが、成長率としては、当初想定より減速する結果となりました。これにより、人件費を中心としたコストアップを増収分で賄うまでには至らず、連結経常利益ベースでは、二期連続の減益となりました。

主力の内装建材事業におきましては、少ない工事物件を巡り、価格競争が一部地域で再燃したことや、昨年に続いて秋口から年末にかけての材料販売の出荷が振るわなかったことで、ほぼ前年並みの売上高に留まりました。

重点強化地域と位置付けていた中部地域では、積極的に大型工事の受注に動いたことにより、一定の成果を上げました。しかしながら、成長を牽引してきた首都圏では、再開発工事の順延等により横ばいで終わり、中四国地域における建設需要の落ち込みが響き、セグメント全体としては、足踏み状態の着地となりました。

エクステリア事業におきましては、4月からの建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の取り込みや、主要エクステリアメーカーと協力した販促キャンペーンの成果により、住宅市場の需要が弱含む中で、好調な業績を収めました。

また、今後の物流環境の変化に対応するため、10月1日付で、連結子会社である株式会社アイシンが、物流部門を担うアイエスライン株式会社を吸収合併し、経営資源を集約いたしました。

住環境関連事業におきましては、前年度の業績低迷を省みて、事業の立て直しを最優先課題としておりましたが、コスト体質の見直しや工事受注が増加したことで、最悪期を脱し、業績改善への第一歩を踏み出しました。

期中において、住環境関連事業のセグメント内の横断的な営業活動を企図して、各セクション名を「住環境」に統一いたしました。併せて、近年縮減傾向にあった建築金物商品を取り扱うセクションを、より幅広い商品群を取り扱う建築資材全般に領域を変更するといった、将来的な構造改革に向けた、初期段階の組織再編に着手してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は354億44百万円（前期比1.8%増）、営業利益12億16百万円（前期比5.6%減）、経常利益14億35百万円（前期比4.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億31百万円（前期比14.6%減）となりました。なお、前連結会計年度において、連結子会社である株式会社アイシンの土地の取用に係る受取補償金76百万円を特別利益として計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は180億78百万円（前期比0.1%増）、営業利益は10億37百万円（前期比12.1%減）となりました。当連結会計年度においては、建設需要の低迷により物件数が少なく価格競争となった地域もあり、職工不足及び猛暑により全国的に工事に遅延が生じるなど、厳しい事業環境でありました。価格競争の影響により利益率が低下したことや、人件費等の各種コスト増加の影響もあり、前期比において増収減益となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は130億58百万円（前期比4.7%増）、営業利益は5億15百万円（前期比4.6%増）となりました。当連結会計年度においては、住宅建設市場の冷え込みや各種コストの上昇が続く中、懸念していた建築基準法の改正や値上がり前の駆け込み需要の反動減は想定よりも小さく、販売強化に伴う販促キャンペーンの展開や物件の受注増加が寄与し、前期比において増収増益となりました。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は44億69百万円（前期比0.2%増）、営業利益は1億70百万円（前期比30.9%増）となりました。当連結会計年度においては、中部地域における工事案件の獲得により業績は堅調に推移しました。利益面におきましても、一部商品の販売価格の見直し及び配送の一部内製化に伴うコスト削減により利益率が向上し、前期比において増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、223億76百万円で前連結会計年度末に比べ5億4百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加し、160億30百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が14億38百万円増加し、受取手形が6億96百万円、売掛金が2億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、63億46百万円となりました。この主な要因は、保険積立金が73百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、110億86百万円で前連結会計年度末に比べ1億93百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、104億62百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が31億65百万円増加し、支払手形及び買掛金が30億7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、6億24百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が3億40百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、112億90百万円で前連結会計年度末に比べ6億97百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が6億7百万円、非支配株主持分が61百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億88百万円増加し、当連結会計年度末には61億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、21億67百万円（前期は6億28百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億35百万円、減価償却費1億6百万円、顧客関連資産償却額53百万円、売上債権の減少9億41百万円、仕入債務の増加1億48百万円の方で、保険解約益61百万円、法人税等の支払額5億9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、11億1百万円（前期は3億13百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入6億60百万円、保険積立金の解約による収入1億63百万円の方で、定期預金の預入による支出17億10百万円、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6億76百万円（前期は6億57百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4億11百万円、配当金の支払額2億23百万円、非支配株主への配当金の支払額40百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	38.0	43.3	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	22.6	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	247.9	202.4	39.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.5	132.6	385.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

米国の高関税政策や中国経済の低迷、各地の軍事衝突といった混迷が続く世界情勢の中で、2026年のわが国経済は、物価上昇や人手不足、高い賃上げ圧力が継続するものと予想されます。

当社グループを取り巻く経済環境のうち、住宅市場では、労務費や建設資材の高騰、住宅ローン金利の上昇により需要の冷え込みが続き、一方で、大型商業施設やオフィスビル、店舗関係や病院等の非住宅市場の需要は、堅調に推移するものと想定されます。

最大セグメントである内装建材事業におきましては、上半期では地方都市の建設需要が全体を下支えし、下半期から翌年度以降にかけて、東名阪の大都市部を中心に、大型の再開発工事が、順次本格稼働していくことを見込んでおります。

株式会社アイシンが担うエクステリア事業におきましては、神戸西営業所と近隣の神戸物流センターを同一敷地内に統合し、近畿地域西部の営業力の強化と物流機能の向上による相乗効果により、基軸となる地域拠点に発展させてまいります。

住環境関連事業におきましては、業績に改善の兆しが見られましたが、未だ改革途上にあります。多様な商品群の組み合わせの整理により、最適な組織形態へ再編し、成長分野の選別により、環境関連商品や老朽化した事務所、倉庫の営繕工事といった次世代の成長の柱を育成してまいります。

ガバナンス体制の強化を重要な経営課題としながらも、当社グループの成長に合わせて、本部機能や営業管理区分を随時見直していくことで、戦略に合わせて組織体制を柔軟に変化させ、経営体制についても新陳代謝を図り、成長の原動力としてまいります。

また、資本コストや株価を意識した経営の一環として、株価純資産倍率（PBR）の改善や株式流動性の向上など、資本政策の実行にも取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	37,200 百万円
営業利益	1,330 百万円
経常利益	1,510 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	880 百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,366	7,599,103
受取手形	1,391,000	694,487
電子記録債権	1,883,633	1,934,009
売掛金	4,720,750	4,467,742
商品	1,238,730	1,233,297
その他	109,632	107,216
貸倒引当金	△2,174	△5,276
流動資産合計	15,501,938	16,030,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001,151	956,896
機械装置及び運搬具（純額）	65,281	53,677
土地	3,509,627	3,505,646
建設仮勘定	3,892	102,960
その他（純額）	26,415	31,329
有形固定資産合計	4,606,368	4,650,510
無形固定資産		
顧客関連資産	269,725	215,780
その他	24,841	52,508
無形固定資産合計	294,567	268,288
投資その他の資産		
投資有価証券	180,599	202,090
繰延税金資産	35,940	28,351
保険積立金	541,924	468,622
その他	756,927	790,162
貸倒引当金	△46,101	△61,912
投資その他の資産合計	1,469,290	1,427,314
固定資産合計	6,370,225	6,346,113
資産合計	21,872,164	22,376,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,547,679	3,540,321
電子記録債務	1,976,295	5,142,080
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	411,636	340,867
未払法人税等	271,732	295,137
賞与引当金	136,440	137,130
その他	628,806	686,516
流動負債合計	10,292,589	10,462,052
固定負債		
長期借入金	537,574	196,707
繰延税金負債	94,282	62,406
役員退職慰労引当金	26,665	36,235
その他	328,341	328,731
固定負債合計	986,864	624,081
負債合計	11,279,453	11,086,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,334,675	1,344,629
利益剰余金	7,327,492	7,935,315
自己株式	△113,438	△108,630
株主資本合計	9,433,864	10,056,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,697	40,073
その他の包括利益累計額合計	26,697	40,073
非支配株主持分	1,132,149	1,194,040
純資産合計	10,592,711	11,290,561
負債純資産合計	21,872,164	22,376,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	34,827,884	35,444,619
売上原価	28,625,878	29,208,689
売上総利益	6,202,006	6,235,929
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	544,567	461,361
貸倒引当金繰入額	3,628	13,301
役員報酬	193,188	195,880
株式報酬費用	14,996	14,998
給料及び手当	2,226,769	2,374,889
賞与引当金繰入額	136,440	137,130
退職給付費用	53,435	53,035
役員退職慰労引当金繰入額	8,117	9,570
福利厚生費	453,399	475,296
賃借料	391,971	395,547
減価償却費	108,923	106,111
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
その他	723,636	728,331
販売費及び一般管理費合計	4,913,020	5,019,397
営業利益	1,288,985	1,216,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,797	16,484
仕入割引	139,031	138,022
受取賃貸料	10,756	11,117
保険解約益	38,367	61,744
その他	24,634	28,345
営業外収益合計	221,586	255,715
営業外費用		
支払利息	4,736	5,622
賃貸費用	1,356	2,922
固定資産除却損	2,063	19,056
貸倒引当金繰入額	—	6,984
その他	1,152	1,743
営業外費用合計	9,308	36,329
経常利益	1,501,263	1,435,916
特別利益		
受取補償金	76,576	—
特別利益合計	76,576	—
税金等調整前当期純利益	1,577,840	1,435,916
法人税、住民税及び事業税	513,820	533,289
法人税等調整額	△27,718	△31,058
法人税等合計	486,101	502,230
当期純利益	1,091,738	933,686
非支配株主に帰属する当期純利益	117,602	102,027
親会社株主に帰属する当期純利益	974,136	831,658

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,091,738	933,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,091	13,457
その他の包括利益合計	8,091	13,457
包括利益	1,099,830	947,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,488	845,033
非支配株主に係る包括利益	117,342	102,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,324,253	6,533,995	△117,461	8,625,922
当期変動額					
剰余金の配当			△180,639		△180,639
親会社株主に帰属する当期純利益			974,136		974,136
自己株式の取得				△550	△550
自己株式の処分		10,422		4,574	14,996
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,422	793,496	4,023	807,941
当期末残高	885,134	1,334,675	7,327,492	△113,438	9,433,864

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,345	18,345	1,045,516	9,689,785
当期変動額				
剰余金の配当				△180,639
親会社株主に帰属する当期純利益				974,136
自己株式の取得				△550
自己株式の処分				14,996
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,351	8,351	86,632	94,984
当期変動額合計	8,351	8,351	86,632	902,925
当期末残高	26,697	26,697	1,132,149	10,592,711

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,334,675	7,327,492	△113,438	9,433,864
当期変動額					
剰余金の配当			△223,835		△223,835
親会社株主に帰属する当期純利益			831,658		831,658
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分		9,953		5,045	14,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9,953	607,822	4,807	622,584
当期末残高	885,134	1,344,629	7,935,315	△108,630	10,056,448

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,697	26,697	1,132,149	10,592,711
当期変動額				
剰余金の配当				△223,835
親会社株主に帰属する当期純利益				831,658
自己株式の取得				△237
自己株式の処分				14,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,375	13,375	61,891	75,266
当期変動額合計	13,375	13,375	61,891	697,850
当期末残高	40,073	40,073	1,194,040	11,290,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,577,840	1,435,916
減価償却費	109,535	106,638
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,664	690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,146	18,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△671	9,570
受取利息及び受取配当金	△8,797	△16,484
支払利息	4,736	5,622
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,517	9,994
保険解約益	△38,367	△61,744
受取補償金	△76,576	—
売上債権の増減額 (△は増加)	593,580	941,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	89,730	9,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,163,344	148,130
その他	△20,204	3,437
小計	1,077,372	2,665,564
利息及び配当金の受取額	8,739	16,406
利息の支払額	△4,697	△5,611
補償金の受取額	76,576	—
法人税等の支払額	△529,754	△509,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,236	2,167,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,943	△1,710,981
定期預金の払戻による収入	630,942	660,949
有形固定資産の取得による支出	△388,986	△147,736
有形固定資産の除却による支出	△700	△13,415
有形固定資産の売却による収入	9,245	9,187
無形固定資産の取得による支出	△7,584	△33,323
投資有価証券の取得による支出	△99,079	△1,261
貸付けによる支出	△6,700	—
貸付金の回収による収入	14,035	9,137
保険積立金の積立による支出	△50,917	△28,449
保険積立金の解約による収入	219,289	163,495
その他	△1,797	△9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,196	△1,101,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△593,773	△411,636
自己株式の取得による支出	△550	△237
配当金の支払額	△180,302	△223,296
非支配株主への配当金の支払額	△30,710	△40,219
その他	△2,170	△1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,507	△676,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,467	388,705
現金及び現金同等物の期首残高	6,082,246	5,739,778
現金及び現金同等物の期末残高	5,739,778	6,128,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

- ・株式会社アイシン
- ・アイエスライン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、2025年10月1日付で株式会社アイシンは、同社を存続会社としてアイエスライン株式会社を吸収合併いたしました。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象の注記)」に記載のとおりであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

……市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

……市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商 品：移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し1998年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、主に内装建材及び建築金物・溶接金物・鉄線等の商品販売及びそれに附随する工事、エクステリア商品の販売・据付を行っております。これら商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転したと判断し、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品が顧客に引き渡される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

一部の商品の販売については、他の当事者により商品が提供されるように手配することが履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断しております。代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、顧客の検収が完了した時点で、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

また、据付を要する商品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

売上割引については、顧客との契約において約束された対価から売上割引の見積り金額を控除する方法で測定しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、顧客との契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,498千円は、「有形固定資産の除却による支出」△700千円、「その他」△1,797千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。なお、市場、顧客の種類及び製品の内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「内装建材事業」は、内装仕上げ工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

「エクステリア事業」は、外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

「住環境関連事業」は、外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	18,055,457	12,309,593	4,462,834	34,827,884
外部顧客への売上高	18,055,457	12,309,593	4,462,834	34,827,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	162,931	—	162,931
計	18,055,457	12,472,524	4,462,834	34,990,816
セグメント利益	1,179,854	493,349	130,418	1,803,621
セグメント資産	7,714,768	7,012,897	2,291,026	17,018,692
その他の項目				
減価償却費	38,959	98,296	17,458	154,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,168	330,082	43,970	382,221

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	18,078,793	12,895,982	4,469,842	35,444,619
外部顧客への売上高	18,078,793	12,895,982	4,469,842	35,444,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	162,064	—	162,064
計	18,078,793	13,058,046	4,469,842	35,606,683
セグメント利益	1,037,333	515,998	170,668	1,723,999
セグメント資産	7,091,285	7,169,070	2,073,112	16,333,469
その他の項目				
減価償却費	37,065	92,308	19,379	148,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,339	125,631	10,672	144,643

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,803,621	1,723,999
全社費用 (注)	△514,636	△507,468
連結財務諸表の営業利益	1,288,985	1,216,531

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	17,018,692	16,333,469
全社資産 (注)	4,853,471	6,043,226
連結財務諸表の資産合計	21,872,164	22,376,695

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
減価償却費	154,714	148,753	8,183	11,238	162,898	159,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,221	144,643	21,304	38,619	403,525	183,263

(注) 全社費用及び全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	18,055,457	12,309,593	4,462,834	34,827,884

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	18,078,793	12,895,982	4,469,842	35,444,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,874円06銭	3,059円58銭
1株当たり当期純利益	296円19銭	252円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,592,711	11,290,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,132,149	1,194,040
(うち非支配株主持分(千円))	(1,132,149)	(1,194,040)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,460,562	10,096,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,291,702	3,299,973

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式の数は、分割後の株式の数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	974,136	831,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	974,136	831,658
普通株式の期中平均株式数(株)	3,288,867	3,296,796

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社による孫会社の吸収合併)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社アイシンが、同社の100%子会社（当社の孫会社）であるアイエスライン株式会社を吸収合併することを決議し、2025年10月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

結合当事企業の名称	株式会社アイシン
事業の内容	エクステリア商品の販売

(吸収合併消滅会社)

結合当事企業の名称	アイエスライン株式会社
事業の内容	株式会社アイシンの商品輸送

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アイシンを存続会社、アイエスライン株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイシン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、今後の物流環境の変化に対応するため、株式会社アイシンに経営資源を集約し、業務を効率化することで、物流機能の維持向上を目指すものであります。

なお、存続会社の商号、所在地、代表者、資本金及び決算期についての変更はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

役員の異動

その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補 (就任予定 2026年 3 月27日)

氏 名	新役職名等	現役職名等
斎藤 陽介	取締役営業副本部長兼 内装建材事業中部・近畿地区統括	執行役員営業副本部長兼 内装建材事業中部・近畿地区統括
古田 雄大	社外取締役 (監査等委員) 古田雄大公認会計士事務所 代表 監査法人東海会計社 代表社員	古田雄大公認会計士事務所 代表 監査法人東海会計社 代表社員

- ・ 退任予定取締役 (退任予定 2026年 3 月27日)

社外取締役 磯部 隆英